

第1号様式

令和 第 年 月 日 号

〇〇農林事務所長

農林水産部長

令和 年度森林環境交付金（基本枠）の配分について（通知）
このことについて、下記のとおり交付金を配分します。

記

市町村名	交付金額（円）					備考
	計	基礎額	森林割	児童生徒割	森林の適正管理推進費	
合計						

第2号様式

令和 第 年 月 日

〇〇〇〇 様

〇〇農林事務所長

令和 年度森林環境交付金（基本枠）上限額の内示について（通知）

このことについては、下記のとおりですので、事業実施を計画するときは、福島県森林環境交付金交付要綱第3条に基づき、森林環境交付金交付申請書（様式第1号）を令和 年 月 日までに提出してください。

記

交付金の上限額（円）	備 考

第3号様式

令和 第 年 月 日
 号

〇〇農林事務所長

市町村長名

令和 年度森林環境交付金事業（重点枠）要望書
このことについて、別紙のとおり森林環境交付金事業（重点枠）の実施を要望します。

森林環境交付金事業（重点枠）要望書

事業名：

令和 年 月
市 町 村 名

1 単年度事業要望（重点枠）

市町村名 _____

(1) 事業費

対象分野	事業名	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
			県交付金	市町村	その他	

※1 事業要望書は、要望事業毎に作成すること。

(2) 事業実施（予定）期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

(3) 事業実施（予定）箇所

※1 所在地・施設名を記載するとともに、位置図や平面図、現況写真等を添付すること。

(4) 事業内容

※1 森林環境税を活用した取組であることの周知 PR 方法についても記載すること。

(5) 事業費の算出基礎（根拠となる資料を添付すること）

区 分	数 量※1	単 価 (円)	金 額 (円)	積 算 基 礎

※1 対象分野「県産材の利活用推進ア」の場合の数量は、木材使用料（m3）を記載すること。

第4号様式

令和 第 年 月 日 号

農林水産部長

〇〇農林事務所長

令和 年度森林環境交付金事業（重点枠）予定調書
このことについては、下記のとおりです。

記

市町村名	事業名	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
			県交付金	市町村	その他	
合計	件					
意見						

※ 森林環境交付金事業（重点枠）要望書の写しを添付すること。

第5号様式

令和 第 年 月 日 号

〇〇農林事務所長

農林水産部長

令和 年度森林環境交付金事業（重点枠）の実施について（通知）
このことについて、下記のとおり決定したので通知します。
なお、市町村長には貴職から通知してください。
おって、支出負担行為額を配分します。

記

1 事業費及び交付金

市町村名	事業名	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
			県交付金	市町村	その他	
合計	件					

第6号様式

令和 第 年 月 日 号

〇〇〇〇 様

〇〇農林事務所長

令和 年度森林環境交付金事業交付金交付額（重点枠）の
内示について（通知）

このことについて、下記のとおり交付金を交付する予定ですので、福島県森林環境交付金交付要綱第3条に基づき、森林環境交付金交付申請書（様式第1号）を令和 年 月 日までに提出してください。

記

1 事業費及び交付金

事業名	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
		県交付金	市町村	その他	
合計 (件)					

〇〇農林事務所長

市町村長名

令和 年度森林環境交付金事業（重点枠）要望取下げ届出書
令和 年 月 日付け 第 号で要望しましたこのことについて、下記のとおり取下げます。

記

1 事業内容

- (1) 対象分野
- (2) 事業名
- (3) 要望額

事業費 (円)	負担区分(円)			備考
	県交付金	市町村	その他	

2 理由

農林水産部長

〇〇農林事務所長

令和 年度森林環境交付金事業（重点枠）予定調書の変更について（報告）

令和 年 月 日付け 第 号で提出しましたこのことについては、下記のとおりです。

記

1 取下げ事業

- (1) 市町村名
- (2) 対象分野
- (3) 事業名

2 取下げ理由

別紙森林環境交付金事業（重点枠）要望取下げ届出書のとおり。

3 取下げに対する意見

4 予定調書の変更

	件数	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
			県交付金	市町村	その他	
変更前 (合計)	件					
変更後 (合計)	件					
減 額	件					

※ 森林環境交付金事業（重点枠）要望取下げ届出書の写しを添付すること。

森林環境交付金事業計画書
(基本枠)

令和 年 月
市 町 村 名

1 単年度事業計画（基本枠）

(1) 事業費

市町村名	
長期計画	有 ・ 無

対象分野	事業名	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
			県交付金	市町村	その他	
①県民参画の推進						
②森林の適正管理推進						
③森林環境学習の推進						
④森林整備の推進						
⑤長期事業計画繰入						
合計						

※1 長期事業計画により実施するものについても記載すること。なお、負担区分欄において、長期事業計画により基金等へ繰り入れた繰入金の活用分については「その他」に記載すること。

※2 「その他」に記載した金額の資金源については備考欄に記載すること。

(2) 事業実施（予定）期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

(3) 事業内容及び目標

※1 目標には、事業を実施する上での目標を簡潔かつ具体的に記述し、それに関する定量的な指標を示すこと。

なお、事業の性質上定量的な指標の設定が困難な場合は、定性的に表現すること。

※2 森林環境税を活用した取組であることの周知PR方法についても記載すること。

(4) 事業費の算出基礎

対象分野	数量	単価(円)	金額(円)	積算基礎
①県民参画の推進	人			
②森林の適正管理推進	ha			
③森林環境学習の推進	中学校 校 小学校 校			
④森林整備の推進	ha			
⑤長期事業計画繰入	一式			
合計				

※1 対象分野「森林整備の推進」に係る事業については、位置図(1/5,000)を添付すること。

※2 「備品購入費」の執行を予定している場合は、別紙(任意様式)に、その必要性、品名、数量(及びその根拠)、単価、合計金額を記載し、カタログ等を添付すること。

※3 交付金交付決定前着手する事業がある場合は、森林環境交付金交付決定前着手届の写しを添付すること。

2 長期事業計画（実施要領第2の2適用市町村のみ作成すること）

市町村名 _____

(1) 全体事業計画

対象分野	事業名	事業費 (円)	負担区分(円)			計画期間	事業の内容
			繰入金	市町村	その他		
①県民参画の推進						年度から 年度まで	
②森林の適正管理推進						年度から 年度まで	
③森林環境学習の推進						年度から 年度まで	
④森林整備の推進						年度から 年度まで	
合 計			(a)				

※1 「事業の内容」には、計画期間が複数年度に及ぶ場合、計画期間全体及び各年度毎の事業内容を記載すること。

(2) 年度別繰入計画

(単位:円)

	年度 (計画・実績)	年度 (計画・実績)	年度 (計画・実績)	年度 (計画・実績)	年度 (計画・実績)	年度 (計画・実績)	年度 (計画・実績)	計
県交付金								
利子等								
合 計								(b)

※1 繰入を行う全年度について作成すること。

※2 過年度は実績、当年度以降は計画の額を入力し、「(計画・実績)」のいずれかのみにする。

※3 「(1) 全体事業計画」の(a)欄と「(2) 年度別繰入計画」の(b)欄が一致する。

(3) 年度別実施実績

		年度	年度	年度	年度	年度	年度	計
①県民参画 の推進	実施数量							
	事業費(円)							
②森林の適 正管理推進	実施数量							
	事業費(円)							
③森林環境 学習の推進	実施数量							
	事業費(円)							
④森林整備 の推進	実施数量							
	事業費(円)							
合 計	事業費(円)							

※1 過年度の実施実績を記載すること。

森林環境交付金事業計画書
(重点枠)

事業名：

令和 年 月
市 町 村 名

1 単年度事業計画（重点枠）

市町村名	
------	--

(1) 事業費

対象分野	事業名	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
			県交付金	市町村	その他	

※1 重点枠の事業計画書は、事業毎に作成すること。

(2) 事業実施（予定）期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

(3) 事業内容及び目標

※1 目標には、事業を実施する上での目標を簡潔かつ具体的に記述し、それに関する定量的な指標を示すこと。

なお、事業の性質上定量的な指標の設定が困難な場合は、定性的に表現すること。

※2 森林環境税を活用した取組であることの周知 PR 方法についても記載すること。

(4) 事業費の算出基礎

区分	数量※4	単価(円)	金額(円)	積算基礎

※1 事業費算出の根拠となる資料を添付すること。

※2 事業実施箇所の位置図や平面図、現況写真等を添付すること。

※3 「備品購入費」の執行を予定している場合は、別紙（任意様式）に、その必要性、品名、数量（及びその根拠）、単価、合計金額を記載し、カタログ等を添付すること。

※4 対象分野「県産材の利活用推進ア」の場合の数量は、木材使用料（m3）を記載すること。

第10号様式

福島県指令 農林第 号

(市町村名)

令和 年 月 日付け 第 号で申請のありました令和 年度福島県森林環境交付金については、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和45年福島県規則第107号）第5条第1項の規定及び福島県森林環境交付金交付要綱の規定により、下記のとおり交付します。

令和 年 月 日

〇〇農林事務所長

記

1 交付金事業による経費及び交付金の額

区 分		交付決定済額	今回交付決定額	計
(注)	交付金事業に要する経費			
	交 付 金 の 額			

(注)区分欄には、基本枠又は重点枠の別を記載する。

- 事業者は、この交付金にかかる要綱、要領等の定めに従わなければならない。
- 事業者は、森林環境の保全、及び森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成という森林環境税の目的に則り、この交付金を活用した事業の実施に併せて、森林環境税を活用した取組であることの周知PRに努めなければならない。
- 規則第6条第1項第1号から第5号に掲げる事項は、この交付金の交付条件となるものとする。

令和 第 年 月 日
号

農林水産部長

〇〇農林事務所長

令和 年度森林環境交付金事業計画報告書

このことについては、下記のとおりです。

記

1 事業費及び交付金

市町村名	区分 〔重点枠の場合 事業名〕	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
			県交付金	市町村	その他	
	基本枠					
	重点枠 ()					
	合計					

※1 森林環境交付金交付申請書、森林環境交付金事業変更(中止・廃止)承認申請書、又は森林環境交付金事業変更報告書、及び森林環境交付金事業計画書の写しを添付すること。

※2 重点枠の場合、区分欄に事業名を()書きすること。

第12号様式

令和 年 月 日
第 号

農林水産部長

〇〇農林事務所長

森林環境交付金事業変更（中止・廃止）承認申請について（協議）

令和 年 月 日付け 森第 号で通知のあった令和 年度森林環境
交付金（基本枠・重点枠）について、変更（中止・廃止）申請があったことから協議しま
す。

記

- 1 市町村名
- 2 対象分野
- 3 事業名
- 4 変更（中止・廃止）の理由
- 5 変更（中止・廃止）の内容
- 6 変更（中止・廃止）に対する意見

※1 「変更（中止・廃止）」、並びに「（基本枠・重点枠）」については該当するもの
のみとすること。

※2 森林環境交付金事業変更（中止・廃止）承認申請書の写しを添付すること。

第13号様式

令和 第 年 月 日 号

〇〇農林事務所長

農林水産部長

森林環境交付金事業の変更（中止・廃止）の承認について（通知）
令和 年 月 日付け 農林第 号で協議のあった変更（中止・廃止）
について、下記のとおり決定したので通知します。
なお、市町村長には貴職から通知してください。

記

1 市町村名

2 対象分野

3 事業名

4 事業費及び交付金

	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
		県交付金	市町村	その他	
変更前					
変更後					
増減					

〇〇農林事務所長

市町村長名

令和 年度森林環境交付金事業変更報告書

令和 年 月 日付け福島県指令第 号で交付金の交付決定のありましたこのことについて、下記のとおり変更したので報告します。

記

1 対象分野

2 事業名

3 変更の理由

4 変更の内容

5 変更後の事業計画

別紙森林環境交付金事業計画書のとおり。

(注) 別紙森林環境交付金事業計画書は、変更前と変更後の内容を対比できるように記載すること。

1 単年度事業実績（基本枠）

長期計画	有 ・ 無
------	-------

(1) 事業費

対象分野	事業名	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
			県交付金	市町村	その他	
①県民参画の推進						
②森林の適正管理推進						
③森林環境学習の推進						
④森林整備の推進						
⑤長期事業計画繰入						
合計						

※1 長期事業計画による実施実績も記載すること。なお、負担区分欄において、長期事業計画により基金等へ繰り入れた繰入金の活用分については「その他」に記載すること。

※2 「その他」に記載した金額の資金源については備考欄に記載すること。

(2) 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

(3) 事業実績及び事業の効果

※1 事業の効果は事業計画書に記載した内容の達成度が分かるように記載すること。また、事業実施箇所として開催場所、施設名等を明記し、位置図を添付すること。

※2 実施実績のわかる写真を添付すること。

※3 森林環境税を活用した取組であることを周知 PR した内容について記載するとともに、その写真又は資料等についても添付すること。

(4) 事業費の算出基礎（根拠となる資料を添付すること）

対象分野	数量	金額(円)	積算基礎
①県民参画の推進	人		
②森林の適正管理推進	ha		
③森林環境学習の推進	中学校 校 小学校 校		
④森林整備の推進	ha		
⑤長期事業計画繰入	一式		
合計			

※1 対象分野毎に支出科目（報償費、旅費等）を記載すること。

※2 対象分野「森林整備の推進」に係る事業については、位置図（1/5000）を添付すること。

※3 対象分野「森林環境学習の推進」に係る事業については、別添内訳表1及び別添内訳表2を添付すること。

※4 対象分野「県民参画の推進」に係る事業については、別添内訳表3を添付すること。

2 長期事業実績（実施要領第2の2適用市町村のみ作成すること）

市町村名 _____

(1) 全体事業計画

対象分野	事業名	事業費 (円)	負担区分(円)			計画期間	事業の内容
			繰入金	市町村	その他		
①県民参画 の推進						年度から 年度まで	
②森林の適 正管理推進						年度から 年度まで	
③森林環境 学習の推進						年度から 年度まで	
④森林整備 の推進						年度から 年度まで	
合 計			(a)				

※1 「事業の内容」には、計画期間が複数年度に及ぶ場合、計画期間全体及び各年度毎の事業内容を記載すること。

(2) 年度別繰入計画

(単位：円)

	年度 (計画・実績)	年度 (計画・実績)	年度 (計画・実績)	年度 (計画・実績)	年度 (計画・実績)	年度 (計画・実績)	年度 (計画・実績)	計
県交付金								
利子等								
合 計								(b)

※1 繰入を行う全年度について作成すること。

※2 過年度及び当年度は実績、翌年度以降は計画の額を入力し、「(計画・実績)」のいずれかのみに入力すること。

※3 「(1) 全体事業計画」の(a)欄と「(2) 年度別繰入計画」の(b)欄が一致する。

(3) 年度別実施実績

		年度	年度	年度	年度	年度	年度	計
①県民参画 の推進	実施数量							
	事業費(円)							
②森林の適 正管理推進	実施数量							
	事業費(円)							
③森林環境 学習の推進	実施数量							
	事業費(円)							
④森林整備 の推進	実施数量							
	事業費(円)							
合 計	事業費(円)							

※1 過年度及び当年度の実施実績を記載すること。

(別添内訳表 1) 森林環境学習実施校内訳表

番号	学校名	学習参加(実数)		事業費 (円)
		児童数	生徒数	
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合計	(小学校 ○校、中学校○校、義務教育学校○校)	0人	0人	0
区分	経費の内訳			事業費 (円)
報償費				0
旅費				0
需用費				0
役務費				0
使用料及び賃借料				0
計				0

※1 義務教育学校については、前期課程(児童)又は後期課程(生徒)で別行にすること。

※2 適宜、行を追加して記載してください。

(別添内訳表2) 森林環境学習実施内容

番号	所在地			学習参加 児童生徒実数		事業費(円)	県交付金(円)	
		学校名	(連絡先)					
実施日	教科	活動項目		学年	人数	実施場所	外部講師	
		※ドロップダウンリストから選んでください						
例	R3. 11. 25	・国語 ・数学 ・社会 ・図工 ・総合 ・その他	・算数 ・理科 ・生活 ・技家 ・その他	・自然観察 ・木工工作 ・植林活動 ・施設見学 ・栽培体験 ・講話 ・その他	2	40人	△△山公園	森林ボラン ティア 〇名
		【活動内容】 ※授業名称等 「秋を見つけよう」 学校に隣接する△△山公園で落ち葉や木の実の観察を行った。						
①		【活動内容】						
②		【活動内容】						
③		【活動内容】						
④		【活動内容】						
⑤		【活動内容】						
【実施方法等】 実施内容や成果について自由に記載してください (任意)。								

※1 学校毎に記載すること。

※2 義務教育学校については前期課程(児童)又は後期課程(生徒)で別葉とすること。

※3 事業実績のわかる写真を添付すること。

※4 森林環境税を活用した取組であることを周知PRした内容について写真又は資料等を添付すること。

※5 活動内容が分かる資料(任意様式)がある場合は、添付してください。

※6 適宜、行を追加して記載してください。

(別添内訳表3) 県民参画の推進実施内容

番号	所在地 及び 事業主体 (連絡先)		対象人数	事業費 (円)	県交付金 (円)
			人		
【事業名及び実施内容】					
【事業費内訳】					
区 分	経費の内訳	事業費 (円)			
報償費					
旅 費					
需用費					
役務費					
使用料及び賃借料					
計					
【備考】					

※1 事業毎に記載すること。

1 単年度事業実績（重点枠）

(1) 事業費

対象分野	事業名	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
			県交付金	市町村	その他	

※1 重点枠の事業実績書は、事業毎に作成すること。

(2) 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

(3) 事業実績及び事業の効果

※1 事業の効果は事業計画書に記載した内容の達成度が分かるように記載すること。

また、事業実施箇所として開催場所、施設名等を明記し、位置図を添付すること。

※2 実施実績のわかる写真を添付すること。

※3 森林環境税を活用した取組であることを周知 PR した内容について記載するとともに、その写真又は資料等についても添付すること。

(4) 事業費の算出基礎（根拠となる資料を添付すること）

区 分	数 量	単 価(円)	金 額(円)	積 算 基 礎

※1 対象分野「県産材の利活用推進ア」の場合の数量は、木材使用料（m3）を記載すること。

交付金事業成果確認調書

交付権者	課(所)員			主任
交付金事業の名称				
交付金事業の実施場所				
住所 交付金事業者の 氏名				
交付金事業の指令	指 令 年 月 日	指 令 番 号		
	令和 年 月 日			
区 分	交付金交付決定額	精 算 確 認 額		
交付対象事業費				
交 付 金				
交付金の返還が生じる場合の内容				
交付金事業実施時期	着手年月日		完了年月日	
確認 所見	成果確認調査日	令和 年 月 日	確認方法	書類・現地
<p>別添の実績報告書に基づき上記のとおり交付金事業の成果を確認しました。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>〇〇農林事務所長 様</p> <p>成果確認検査員 (職・氏名)</p>				

第17号様式

令和 年 月 日
第 号

〇〇〇〇 様

〇〇農林事務所長

成果確認実施通知書

令和 年 月 日付け 第 号で提出のありましたこのことについて、
下記のとおり成果確認を実施しますので、関係資料を整備の上、立ち会い願います。

記

成果確認調査員	職 氏名
成果確認調査日	令和 年 月 日

令和 第 年 月 日
号

農林水産部長

〇〇農林事務所長

令和 年度森林環境交付金の支出完了について（報告）

令和 年度森林環境交付金事業について、下記のとおり交付金の交付を完了しましたので報告します。

記

1 事業費及び交付金

市町村名	区分 〔重点枠の場合 事業名〕	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
			県交付金	市町村	その他	
	基本枠					
	重点枠 ()					
	合計					

※1 実績報告書、成果確認調書、交付金の額の確定調書の各写し、並びに実施実績写真及び周知PR実施資料を添付すること。

※2 重点枠の場合、区分欄に事業名を（ ）書きすること。

〇〇農林事務所長

市町村長名

森林環境交付金事業に関する財産処分承認申請（報告）書

令和 年度森林環境交付金事業により補助を受けた施設等について、下記のとおり処分したいので承認されたく申請します（処分したので報告します）。

記

- 1 施設等の名称
- 2 施設等の所在地
- 3 処分しようとする（処分した）理由
- 4 処分の内容

第20号様式

令和 年 第 月 号 日

〇〇〇〇 様

〇〇農林事務所長

施設等の財産処分等の承認について（通知）

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで申請のあった財産処分等については、承認します。

〇〇農林事務所長

市町村長名

森林環境交付金事業に関する災害報告書

令和 年度森林環境交付金事業により補助を受けた施設等について、下記のとおり災害が発生したので報告します。

記

- 1 施設等の名称
- 2 施設等の所在地
- 3 災害年月日
- 4 災害状況（※被災状況写真を添付すること）
- 5 その他

〇〇農林事務所長

市町村長名

森林環境交付金交付決定前着手届

森林環境交付金交付要綱第 12 条の規定により、別紙事業について、下記条件を了承の上、交付金交付決定前着手したいので、届け出ます。

記

- 1 交付金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付金交付決定を受けた交付金額が交付申請額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別紙

- 1 市町村名
- 2 対象分野
- 3 事業名
- 4 計画期間内の事業内容、事業費及び交付金額
- 5 着手予定年月日
- 6 完了予定年月日
- 7 交付決定前着手を必要とする理由